



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月1日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2296 URL <https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 篠原 栄晃

TEL 03-5723-6889

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	235,771	3.6	3,929	26.0	4,369	22.0	2,956	11.9
2024年3月期第1四半期	227,558	7.2	5,311	25.3	5,600	27.2	3,357	34.5

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期 4,073百万円 ( 27.2%) 2024年3月期第1四半期 5,592百万円 ( 32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	52.13	52.11
2024年3月期第1四半期	58.96	58.94

(注)2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施したため、2024年3月期第1四半期の各数値は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	486,302	282,260	57.9
2024年3月期	462,570	285,326	61.5

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 281,593百万円 2024年3月期 284,616百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		125.00	
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		70.00		75.00	145.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施したため、2024年3月期年間配当金合計は、単純合算が適切でないことから「-」と表示しています。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	477,000	1.5	10,500	0.8	11,000	10.6	7,000	7.8	123.42
通期	970,000	1.5	25,000	11.9	26,500	1.8	16,000	2.9	282.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	57,471,011 株	2024年3月期	57,471,011 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	754,420 株	2024年3月期	756,164 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	56,716,778 株	2024年3月期1Q	56,944,437 株

(注)2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施したため、2024年3月期1Qの期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、本日TDnetに開示し、当社ウェブサイトにも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態に関する概況 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

## ◇連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
235,771	3.6	3,929	△26.0	4,369	△22.0	2,956	△11.9

原材料価格や物流費の上昇が続く厳しい事業環境において、売上高は増加しましたが、食肉事業の減益の影響等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はともに減少しました。

## ◇報告セグメント別の経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
加工食品事業	96,865	2.9	2,156	36.5
食肉事業	138,902	4.1	2,582	△39.9

## &lt;加工食品事業&gt;

- ・ハム・ソーセージは、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、家庭用主力商品の拡販等に努めたことから、売上高は増加しました。
- ・調理加工食品は、消費者ニーズの多様化に対応し、ピザ類、チキン商品に加え、簡便調理商品等の拡販に努めたことから、売上高は増加しました。
- ・原材料価格や国内物流費の上昇等の影響が続く中、商品価格改定やコスト削減等の取り組みを行った結果、加工食品事業全体の売上高、経常利益はともに増加しました。

## &lt;食肉事業&gt;

- ・国内事業は、売上高は増加しましたが、消費マインドの低下による高価格帯の国産牛肉、輸入牛肉の販売数量減少、国産鶏肉の市況低迷による生産事業の利益減少等の影響を受け、減益となりました。
- ・海外事業は、アンズコフーズ社については、売上高は増加しましたが、海上運賃の上昇や中国向け輸出の不振の影響等により、減益となりました。
- ・食肉事業全体では、売上高は増加しましたが、国内事業、海外事業ともに減益となり、経常利益は減少しました。

※経営成績の概況の詳細については、本日TDnetで開示した決算説明資料をご覧ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態に関する概況

(資産、負債及び純資産の状況)

- ・総資産は、前連結会計年度末に比べて23,731百万円増加し、486,302百万円となりました。  
増加要因：棚卸資産、売掛金の増加
- ・負債は、前連結会計年度末に比べて26,796百万円増加し、204,041百万円となりました。  
増加要因：短期借入金、買掛金の増加
- ・純資産は、前連結会計年度末に比べて3,065百万円減少し、282,260百万円となりました。  
減少要因：配当金の支払に伴う利益剰余金の減少

(キャッシュ・フローの状況)

- ・現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて635百万円増加（前年同四半期は1,238百万円増加）し、23,553百万円となりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、4,621百万円減少（前年同四半期は326百万円増加）しました。  
減少要因：棚卸資産の増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、5,592百万円減少（前年同四半期は3,336百万円減少）しました。  
減少要因：有形固定資産の取得による支出
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、10,408百万円増加（前年同四半期は4,173百万円増加）しました。  
増加要因：短期借入金の増加  
減少要因：配当金の支払

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,225	23,860
受取手形及び売掛金	110,986	116,012
商品及び製品	100,198	115,569
仕掛品	1,981	2,124
原材料及び貯蔵品	23,292	27,561
その他	12,381	12,569
貸倒引当金	△28	△67
流動資産合計	272,036	297,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,945	38,425
機械装置及び運搬具（純額）	32,344	31,234
工具、器具及び備品（純額）	1,751	1,765
土地	26,720	26,649
リース資産（純額）	2,862	2,795
その他（純額）	2,641	3,250
有形固定資産合計	105,265	104,120
無形固定資産		
のれん	16,798	16,406
その他	8,412	9,169
無形固定資産合計	25,210	25,576
投資その他の資産		
投資有価証券	34,699	33,271
退職給付に係る資産	18,625	19,052
その他	7,510	7,426
貸倒引当金	△777	△774
投資その他の資産合計	60,058	58,975
固定資産合計	190,534	188,673
資産合計	462,570	486,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,830	85,257
電子記録債務	1,347	1,285
短期借入金	39,815	57,767
1年内返済予定の長期借入金	106	100
未払法人税等	3,892	333
賞与引当金	6,365	1,765
役員賞与引当金	169	45
その他	35,706	40,991
流動負債合計	161,234	187,545
固定負債		
長期借入金	340	315
退職給付に係る負債	1,600	1,597
資産除去債務	1,277	1,277
その他	12,792	13,305
固定負債合計	16,010	16,495
負債合計	177,244	204,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	89,430	89,432
利益剰余金	148,784	144,652
自己株式	△2,793	△2,787
株主資本合計	265,424	261,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,228	8,519
繰延ヘッジ損益	△366	△29
為替換算調整勘定	6,309	7,921
退職給付に係る調整累計額	4,019	3,881
その他の包括利益累計額合計	19,191	20,292
新株予約権	77	66
非支配株主持分	632	600
純資産合計	285,326	282,260
負債純資産合計	462,570	486,302

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	227,558	235,771
売上原価	195,353	203,643
売上総利益	32,204	32,127
販売費及び一般管理費	26,892	28,198
営業利益	5,311	3,929
営業外収益		
受取利息	54	74
受取配当金	145	149
受取賃貸料	114	107
助成金収入	170	21
持分法による投資利益	-	463
その他	451	202
営業外収益合計	936	1,019
営業外費用		
支払利息	324	534
不動産賃貸費用	34	32
持分法による投資損失	279	-
その他	9	13
営業外費用合計	647	580
経常利益	5,600	4,369
特別利益		
固定資産売却益	1	21
投資有価証券売却益	1	83
特別利益合計	2	105
特別損失		
固定資産除却損	23	43
減損損失	-	10
災害による損失	248	-
投資有価証券評価損	-	37
その他	4	0
特別損失合計	277	91
税金等調整前四半期純利益	5,326	4,383
法人税、住民税及び事業税	639	333
法人税等調整額	1,319	1,079
法人税等合計	1,959	1,412
四半期純利益	3,366	2,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,357	2,956

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,366	2,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	879	△710
繰延ヘッジ損益	521	337
為替換算調整勘定	39	881
退職給付に係る調整額	△99	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	884	721
その他の包括利益合計	2,225	1,103
四半期包括利益	5,592	4,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,572	4,058
非支配株主に係る四半期包括利益	19	15

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,326	4,383
減価償却費	2,872	3,148
減損損失	-	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,423	△4,599
のれん償却額	396	401
受取利息及び受取配当金	△200	△224
支払利息	324	534
受取保険金	△174	△21
助成金収入	△170	△21
災害による損失	248	-
持分法による投資損益(△は益)	279	△463
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△83
売上債権の増減額(△は増加)	△3,052	△4,806
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,493	△19,498
仕入債務の増減額(△は減少)	14,013	11,268
未払金の増減額(△は減少)	7,635	8,925
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△473	△607
その他	1,385	130
<b>小計</b>	<b>5,515</b>	<b>△1,529</b>
利息及び配当金の受取額	759	1,072
保険金の受取額	174	22
助成金の受取額	398	48
利息の支払額	△324	△534
工場閉鎖関連損失の支払額	-	△35
法人税等の支払額	△6,196	△3,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	326	△4,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,555	△5,486
無形固定資産の取得による支出	△732	△909
投資有価証券の取得による支出	△17	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	33	236
貸付けによる支出	△59	△59
貸付金の回収による収入	44	48
その他	△48	589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,336	△5,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,252	17,727
長期借入金の返済による支出	△32	△31
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△6,771	△6,997
その他	△274	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,173	10,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,238	635
現金及び現金同等物の期首残高	22,359	22,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,597	23,553

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	94,094	133,460	227,554	3	227,558	-	227,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,556	16,802	26,359	221	26,580	△26,580	-
計	103,651	150,262	253,913	224	254,138	△26,580	227,558
セグメント利益又は 損失(△)	1,579	4,297	5,877	△3	5,873	△272	5,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、のれんの償却額△347百万円等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	96,865	138,902	235,767	4	235,771	-	235,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,095	19,319	28,414	231	28,646	△28,646	-
計	105,960	158,221	264,182	235	264,418	△28,646	235,771
セグメント利益	2,156	2,582	4,739	5	4,744	△375	4,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△347百万円等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、外部顧客への売上高のセグメント間移管、及び経費の負担部門変更等に伴うセグメント利益又は損失のセグメント間移管を行っています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。